

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,987,139	22,479,038	21,094,532	19,685,368	19,003,387
経常利益 (千円)	4,530,338	3,444,591	2,712,817	2,052,117	1,347,994
当期純利益 (千円)	2,621,165	1,771,505	1,008,414	1,441,388	668,264
包括利益 (千円)	-	-	-	-	623,828
純資産額 (千円)	22,874,131	22,247,978	20,823,893	21,666,502	21,473,513
総資産額 (千円)	26,859,782	26,081,770	24,383,101	30,193,547	27,353,015
1株当たり純資産額 (円)	587.87	592.28	585.00	608.58	602.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.58	46.35	27.65	40.67	18.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.53	46.33	27.65	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	84.9	85.0	71.4	78.1
自己資本利益率 (%)	11.9	7.9	4.7	6.8	3.1
株価収益率 (倍)	17.3	17.4	24.0	13.4	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,305,010	2,235,272	2,128,351	5,811,678	15,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,577,568	11,439	2,242,965	3,873,468	132,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,638	2,123,347	2,268,844	658,671	838,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,055,404	10,155,890	7,772,431	10,369,313	9,376,772
従業員数 (人)	797	852	890	911	893
[外、平均臨時雇用者数]	[239]	[275]	[269]	[260]	[245]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第66期(平成22年3月期)及び第67期(平成23年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,577,100	21,823,416	20,351,180	18,771,546	18,296,284
経常利益 (千円)	4,109,019	3,148,955	2,324,224	1,656,573	1,056,597
当期純利益 (千円)	2,396,252	1,572,930	746,648	1,209,205	1,215,575
資本金 (千円)	3,054,954	3,058,034	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	39,303,700	39,323,700	39,327,700	39,327,700	39,327,700
純資産額 (千円)	21,917,654	21,072,227	19,402,040	20,005,849	20,353,983
総資産額 (千円)	25,507,334	24,303,742	22,361,872	27,887,020	25,822,260
1株当たり純資産額 (円)	565.41	563.67	547.43	564.47	574.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.78	41.15	20.47	34.12	34.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.74	41.14	20.47	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	86.7	86.8	71.7	78.8
自己資本利益率 (%)	11.3	7.3	3.7	6.1	6.0
株価収益率 (倍)	18.9	19.6	32.4	16.0	12.0
配当性向 (%)	35.6	53.5	107.5	64.5	64.1
従業員数 (人)	497	531	562	573	586
[外、平均臨時雇用者数]	[156]	[177]	[161]	[141]	[124]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第63期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、商号変更記念配当2.00円が含まれております。

4. 第67期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、創業80周年記念配当2.00円が含まれております。

5. 第66期(平成22年3月期)及び第67期(平成23年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
昭和27年5月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現、大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和51年1月	上野守生が社長に就任
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和61年1月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム) を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転(現在地 大阪市中央区北浜)
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプロコミュニケーションズを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、株式会社アスプロコミュニケーションズに貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、株式会社セキュリティー・ロジスティックスの営業を開始(現・連結子会社)
平成13年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
平成20年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	亜細亜証券印刷株式会社が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び株式会社アスコミュニケーションズが、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退

(注) 1. 平成23年4月に物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を吸収合併しております。

2. 平成23年4月にグローバル展開の一環として、台湾・台北市に駐在員事務所を設置しております。

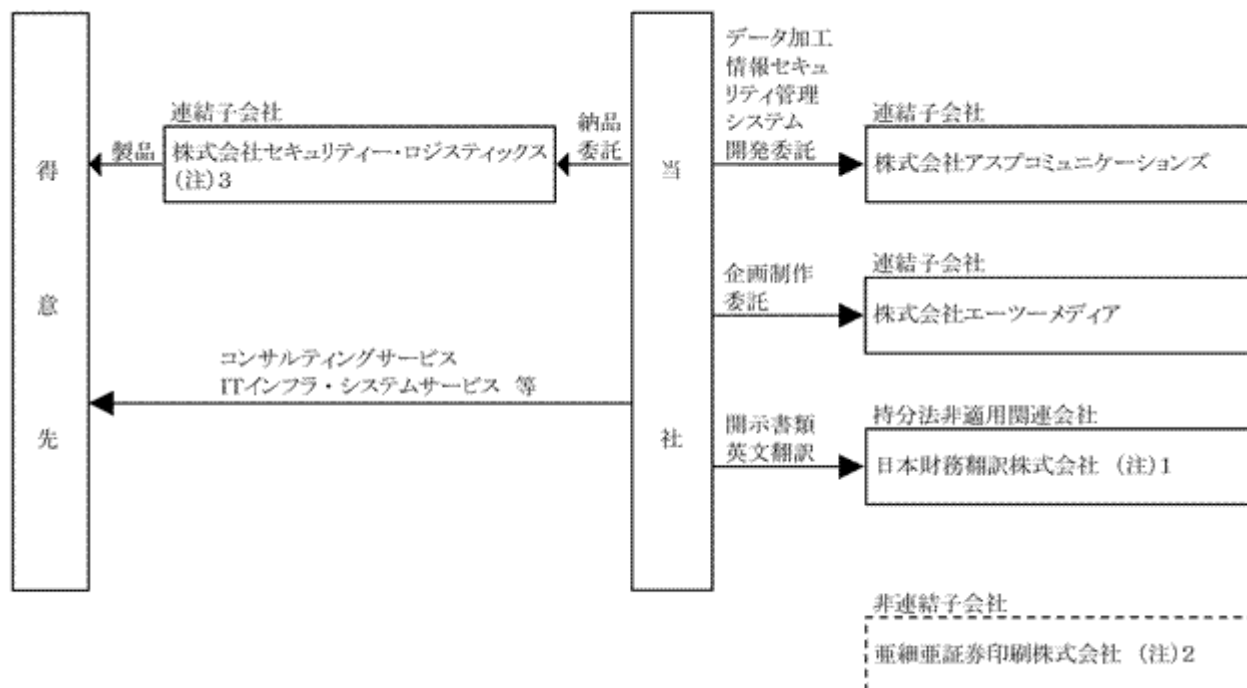
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社1社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を会社法関連、金融商品取引法関連、IR等の3部門に区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスコミュニケーションズ、製品の納入及び仕分け発送業務を行っている株式会社セキュリティー・ロジスティックス及びIR製品の企画制作を行っている株式会社エーツメディアの3社であります。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
会社法関連	株主総会招集通知、決議通知 等	当社 株式会社アスコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス
金融商品取引法関連	有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書、決算短信 等	当社 株式会社アスコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス
IR等	年次報告書、中間報告書、IR印刷物（アニュアルレポート、会社案内、株主通信等）、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、Web・データサービス（財務情報・法令情報検索データベース等）、株券、普通社債券、転換社債券、新株引受権付社債券、出資証券、株主優待券、ギフト券、一般印刷 等	当社 株式会社アスコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社エーツメディア 日本財務翻訳株式会社

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 . 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。
 2 . 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管したため、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外しております。
 3 . 株式会社セキュリティー・ロジスティックスは、当社が平成23年4月1日付で吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アsproコミュニケーションズ (注) 2	富山県 富山市	30	会社法関連・金融 商品取引法関連・ I R等	100.0	当社製品のデータ加工、情報 セキュリティ管理及びシステム 開発業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社セキュリティー・ロ ジスティックス (注) 3	埼玉県 戸田市	10	会社法関連・金融 商品取引法関連・ I R等	100.0	当社製品の納入及び仕分け 発送業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社エーツメディア (注) 4	東京都 港区	62	I R等	36.4	I R製品の企画制作業務を 行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 . 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。
 2 . 特定子会社に該当しております。
 3 . 株式会社セキュリティー・ロジスティックスは、当社が平成23年4月1日付で吸収合併しております。
 4 . 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)
893 [245]

- (注) 1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
586 [124]	37.9	10.2	6,653,626

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の経済成長や世界的な自動車需要の高まり、IT・インターネット関連市場の拡大等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の回復等が見られました。しかしながら、依然として続く円高や国際経済の不安定さ、個人消費の低迷等、多くの国内上場企業にとって厳しい経営環境が続きました。そして、年度末に発生した東日本大震災及び原発事故は、すべての産業に計り知れない影響を与え、今後の企業業績の先行きにも大きな影響をもたらすことが不可避の状況となっております。

こうした環境の下、当社グループの事業と関連性が高い国内証券市場は、日経平均株価が一時1万円台を回復し、エクイティ・ファイナンスや新規株式上場（IPO）、投資信託・不動産投資信託（REIT）などに、今後の回復をうかがわせる動きがあったものの、大震災による影響を含めて現状は厳しい市場環境を想定せざるを得ない状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、主要製品のうち、株主総会招集通知や決算関連製品、IR等製品は、上場会社数の減少や価格低下の影響等により、また、投資信託関連製品は制度改定に伴う目論見書の簡素化により売上が減少しました。これらの要因により、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.5%減の19,003百万円となりました。

当社グループは厳しい経営環境を克服すべく、当連結会計年度も製造原価・販売費及び一般管理費のさらなる削減を実施しました。製造原価については、戸田工場の稼働に伴う内製率の向上（外注加工費の削減）、外注加工費や材料費のコストダウン、プリプレス工程の改善等により、約4億円の外部コストを削減しました。しかしながら、受注高の減少や価格低下に伴う売上の減少に加え、当連結会計年度は新工場の稼働初年度となったこと、システムサービス強化等の要因により減価償却費が増加したため、売上総利益は前年同期比10.3%減の6,948百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、企画・営業戦術強化のため人件費は増加したものの一般経費を削減し、総額は前年同期とほぼ水準にとどめました。この結果、営業利益は35.7%減の1,414百万円となりました。営業外収益106百万円と営業外費用173百万円を加減し、経常利益は前年同期比34.3%減の1,347百万円となりました。

また、当連結会計年度においては、東京都による用地収用に応じ、新工場に移転し対象用地を引渡したことに伴い発生した土地売却益及び移転補償差益3,629百万円等により特別利益3,662百万円を計上しました。一方、財務構造の強化を図るべく当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金からの任意脱退に伴う特別掛金2,251百万円のほか、収用に伴う工場移転等による固定資産の減損損失及び工場再編に係る費用1,153百万円等により特別損失3,563百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比34.4%減の1,446百万円、当期純利益は前年同期比53.6%減の668百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を会社法関連、金融商品取引法関連、IR等の3部門に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

会社法関連

当連結会計年度中の国内上場会社数は、減少幅が前年同期に比べて縮小したものの、約3,730社から約3,640社へと90社減少しました。こうしたなかで、株主総会招集通知の上場会社顧客数はほぼ前年同期並みを確保し52%を超えるシェアとなりましたが、受注価格の低下影響を受け売上は減少しました。一方、フォーム印刷は前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、会社法関連の売上高は前年同期比5.6%減の4,157百万円となりました。

金融商品取引法関連

決算関連製品については、有価証券報告書の上場会社シェアが引き続き55%を超えましたが、前述の上場会社数減少の影響と顧客の低価格志向を主因として、売上が減少しました。一方、「PRONEXUS WORKS」の顧客利用率が100%に近付くなか、同システムのオプションサービス「WORKS - i」の受注が進み、決算関連製品分野の新たな柱へと成長しつつあります。

一方、当連結会計年度中の国内IPO社数は、一部大型銘柄の新規上場も含めて前年同期を4社上回る23社となりましたが、依然として低水準にあります。エクイティ・ファイナンス関連製品の売上も前年同期を下回り、低迷が続いております。

投資信託関連製品は、昨年7月にスタートした目論見書の簡素化により受注量が大きく減少したため、外国債券関連製品、Webサイト構築や販促ツールなどの売上は増加したものの前年同期を下回りました。

この結果、金融商品取引法関連の売上高は前年同期比2.7%減の9,805百万円となりました。

I R等

この分野の主力製品である株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、前述の上場会社数減少と顧客の低価格志向の影響を受けて売上が減少しましたが、当社グループはこうした現状を打破すべくI R関連製品・サービスの強化に取り組んでおります。当連結会計年度は、株主総会用ビジュアルツール、英文I Rツール、銀行ディスクロージャー誌等の製品の受注が拡大しました。また、I Rサイトやホームページ、I R広告、顧客サポートサービスの受注拡大に取り組み、それぞれ売상을伸ばしましたが、株主通信の減少を補うには至らず、I R等の売上高は前年同期比3.2%減の5,040百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	4,402,262	22.4	4,157,116	21.9	245,145	5.6
金融商品取引法関連	10,077,051	51.2	9,805,309	51.6	271,741	2.7
I R等	5,206,054	26.4	5,040,961	26.5	165,093	3.2
合計	19,685,368	100.0	19,003,387	100.0	681,980	3.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約しており、前年同期比は前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ992百万円減少し、当連結会計年度末には9,376百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は15百万円（前年同期は5,811百万円の獲得）となりました。投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期は3,873百万円の使用）となりました。財務活動の結果使用した資金は838百万円（前年同期は658百万円の獲得）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来どおり会社法関連、金融商品取引法関連、I R等の3製品区分で示しております。

なお、当連結会計年度より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約して記載することにしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
会社法関連 (千円)	4,157,116	94.4
金融商品取引法関連 (千円)	9,805,309	97.3
I R等 (千円)	5,040,961	96.8
合計 (千円)	19,003,387	96.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	4,127,637	94.1	249,222	89.4
金融商品取引法関連	9,762,371	96.7	908,948	95.5
I R等	5,046,478	96.0	312,689	101.8
合計	18,936,486	95.9	1,470,859	95.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
会社法関連 (千円)	4,157,116	94.4
金融商品取引法関連 (千円)	9,805,309	97.3
I R等 (千円)	5,040,961	96.8
合計 (千円)	19,003,387	96.5

(注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

- コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- コンサルティングサービスにおける専門性の強化
- システムサービスの高度化
- 下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築
- 1 上場会社数の減少
- 2 顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子化、Web化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 IFRS（国際会計基準）の導入

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「ディスクロージャービジネス」を標榜し、企業のディスクロージャー・IR実務に係わる総合的な実務支援サービス会社として事業を拡大してまいりましたが、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠となっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、以下の5項を中長期的な経営戦略の基本方針としております。

当社の社会的使命を遂行するためのコンプライアンスと情報セキュリティの追求

企業の機密情報を取り扱う当社事業の特性上、コンプライアンスの徹底並びに情報セキュリティ体制の維持・強化は、当社の事業活動上の最も重要な前提条件。このため当社は、コンプライアンスの徹底と教育の継続的实施、インサイダー情報を厳重に管理するための諸施策の実施、機密情報を守り抜く強固な情報システムインフラの構築等をISO27001の全社認証体制のもと全社を挙げて推進し、お客様との信頼関係を高めてゆく。

当社の強みと経営資源を活用した既存事業の領域拡大と基盤強化

お客様のディスクロージャー実務を支援するコンサルティング力とシステム開発力を強化し、当社の顧客基盤である上場会社及び金融商品運用会社の実務ニーズに応える、より優れたサービスを提供する。

重点テーマとして、上場会社向け開示実務支援システムの機能向上とサービス領域の拡張、金融商品運用会社向けの新たな実務支援システムの開発・導入、英文・Web等IRサービスの深化と拡張、IFRS（国際会計基準）に対応した顧客支援サービスの提供を推進する。

新たな成長ドライバーとなる新規事業の構築と展開

企業や業界の調査、分析、顧客開拓・管理等の様々な側面で求められる企業情報を効率的に検索、提供できるデータベースサービス事業を拡大する。商品企画、開発、販売体制の強化に経営資源を投入し、大学・研究機関、シンクタンク、金融機関、一般事業会社等、新たな市場で当社の成長力を創出する。

データベース事業を皮切りに海外市場の開拓にも取り組む。

収益力の強化と顧客満足度の向上を生み出す低コスト・スピードアップ体制の構築

低価格化トレンドに対応しつつ収益力と競争力を強化するための、全社的な生産性向上施策、コスト削減施策、調達力強化施策を推進する。併せて、効率化とスピードアップを追求する全社的な業務プロセスの革新を行い、お客様のニーズに対応した顧客満足度の高いサービスを提供する。

中長期的発展の基盤となる組織・人財・マネジメント力の強化

持続的成長を可能にする人事体制の構築とプロフェッショナル集団である当社ならではの人材育成施策、より強い財務構造を実現する諸施策、業容の拡大に対応する組織体制の強化を推進し、中長期的発展の基盤を固める。

なお、当社は上記基本方針に基づき、中期経営計画の策定を進めておりましたが、平成23年6月10日付で取締役会承認を得て決定し、同日付で適時開示いたしました。概要は以下のとおりであります。詳しくは平成23年6月10日付開示資料をご参照ください。

1．平成26年3月期業績目標 売上高 220億円、営業利益 27億円、営業利益率 12.3%

2．基本コンセプト

市場創造・開拓型ビジネス領域を拡大し、業績の回復と中長期的発展のための基盤を構築する。

3．基本戦略

(1) システム・Web・データベースの3分野を重点強化し、成長ドライバーとする。

(2) 徹底した製造コスト削減の推進により持続的な高収益体制を構築する。

(3) 中長期的発展の基盤となる組織・人財・マネジメント力の強化を図る。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業しましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品についてはリピート率97%（注1）、市場シェア50%以上（注2）など、お客様から高い評価を得てきております。

（注）1．当社の主力製品である有価証券報告書、株主総会招集通知の平成21年度受注顧客から平成22年度も継続して受注した比率

2．全上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率（平成23年3月末現在）有価証券報告書55%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいふべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠となっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、「(2)中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり基本方針を定めております。なお、本方針に基づき策定を進めておりました中期経営計画につきましては、平成23年6月10日付で取締役会承認を得て決定し、同日付で適時開示いたしております。それら諸施策の実施を通じて、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「現プラン」といいます。）を導入することに関して決議を行いました。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

なお、現プランにつきましては、有効期間が平成23年6月28日開催の当社第67回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）終結の時までとなっていることから、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき、現プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続することを決定いたしました。また、本株主総会に付議し、承認をいただきました。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員等の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やエクイティ・ファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、IR関連製品・サービスなどの受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成23年3月期）

	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上高（百万円）	8,281	3,293	4,078	3,349	19,003
構成比（%）	43.6	17.3	21.5	17.6	100.0

5【経営上の重要な契約等】

当社は、新規事業分野の開発・営業体制の強化と事業基盤の拡大を図るため、平成22年8月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イーオーエル（東京都港区、資本金90,100千円、代表取締役社長 上野剛史）を吸収合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結し、本有価証券報告書提出日現在、吸収合併は完了しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーオーエルは解散します。

（2）合併期日

平成22年10月1日

（3）吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（4）吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（5）引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成22年10月1日）をもって、吸収合併消滅会社である株式会社イーオーエルの全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたしました。

（6）吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社プロネクサス
資本金	3,058,650千円
事業の内容	ディスクロージャー・IRに係る情報加工の総合サービス

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、上場会社数の減少、低価格化の進行、投資信託目論見書の簡素化など、非常に厳しい状況が続きました。当社グループはこうした環境を克服すべく、システムサービス・コンサルティングサービスの強化拡充による顧客満足度の向上、営業体制の強化によるシェアアップ及び新規顧客開拓に取り組みました。とくに、新たなシステムサービスの営業体制強化、連結子会社の吸収合併によるデータベースやWeb IRのマーケティング体制強化、IR関連製品のラインアップ拡充など、今後の成長につながる様々な強化策を投入しました。しかしながら、前述の要因による減収影響をカバーするには至らず、売上高は前年同期比3.5%減の19,003百万円となりました。

当連結会計年度も製造原価・販売費及び一般管理費のさらなる削減を実施しました。製造原価においては、内製率の向上や工程改善、材料費・外注加工費のコストダウン等により、約4億円の外部コストを削減しました。しかしながら、受注高の減少や価格低下に伴う売上の減少に加え、新工場の稼働やシステムサービス強化等に伴い減価償却費が増加したため、売上総利益は前年同期比10.3%減の6,948百万円となりました。販売費及び一般管理費においては、企画・営業戦力強化のため人件費は増加したものの、一般経費を削減し、総額はほぼ前年同期並みの水準にとどめました。この結果、営業利益は35.7%減の1,414百万円となりました。営業外収益106百万円と営業外費用173百万円を加減し、経常利益は前年同期比34.3%減の1,347百万円となりました。

また、当連結会計年度においては、東京都の都市計画事業への協力に伴う用地収用・工場移転が完了し、土地売却益及び移転補償差益3,629百万円等により特別利益3,662百万円を計上しました。一方、財務状況が悪化しつつあった厚生年金基金からの任意脱退に伴う特別掛金2,251百万円のほか、工場移転に伴う固定資産の減損損失及び工場再編に係る費用等を加え特別損失3,563百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比34.4%減の1,446百万円、当期純利益は前年同期比53.6%減の668百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,840百万円減少し27,353百万円となりました。

流動資産は478百万円減少し、14,067百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加632百万円、現金及び預金の減少1,244百万円等であります。有形固定資産は661百万円減少し、6,843百万円となりました。主な要因は、減損損失の計上等による土地の減少1,093百万円等であります。なお、前連結会計年度末において埼玉県戸田市に建設中であった新工場が完成し、「建設仮勘定」を本勘定に振替えております。無形固定資産は45百万円減少し、1,234百万円となりました。投資その他の資産は1,654百万円減少し、5,207百万円となりました。主な要因は、1年内に償還期限が到来する国債を流動資産へ振替えたこと等による投資有価証券の減少1,457百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ2,647百万円減少し、5,879百万円となりました。

流動負債は3,470百万円減少し、2,376百万円となりました。主な要因は、固定負債の長期借入金から振替えた1年内返済予定の長期借入金の増加375百万円、東京都の用地収用に応じ土地の引渡し完了に伴う収用に係る前受金の減少3,458百万円、未払法人税等の減少236百万円等であります。固定負債は822百万円増加し、3,502百万円となりました。主な要因は、収用に係る固定資産圧縮積立金等による繰延税金負債の増加1,190百万円、流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、21,473百万円となりました。主な要因は、当期純利益668百万円の計上と剰余金の配当815百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ992百万円減少（前年同期比9.6%減）し、当連結会計年度末には9,376百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15百万円（前年同期は5,811百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,446百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,406百万円、収用補償金の受取額443百万円等であり、支出の主な内訳は、厚生年金基金脱退拠出金の支払額2,251百万円、法人税等の支払額628百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期は3,873百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,221百万円、投資有価証券の売却による収入117百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,301百万円、無形固定資産の取得による支出433百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は838百万円（前年同期は658百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入330百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額814百万円、短期借入金の返済による支出330百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,300百万円であります。その主なものは、工場用地の取用に伴う新工場建設費用及び新工場に係る機械設備等であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都港区)	販売設備	91,783	5,766	-	102,982	200,532	413 [70]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	1,438,820	746,463	2,449,193 (7,555.62)	24,231	4,658,708	96 [25]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	8,885	-	-	8,206	17,092	58 [23]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	4,466	-	-	1,639	6,105	19 [6]
㈱アスプロコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加 工用設備	390,290	-	599,308 (21,116.16)	64,856	1,054,455	- -

（2）国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
㈱アスプロコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加 工用設備	-	-	-	18,251	18,251	254 [73]
㈱セキュリティ・ロ ジスティックス	本社 (埼玉県戸田市)	仕分発送用 設備	-	1,902	-	186	2,088	8 [2]
㈱エーツメディア	本社 (東京都港区)	事務用機器	13,964	-	-	6,057	20,022	45 [46]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．提出会社の㈱アスプロコミュニケーションズ内の一部の資産は、㈱アスプロコミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中のものであります。

3．従業員数のうち〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書しております。

4．上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地837,085千円があります。

5．上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、次のものがあります。

(1) 提出会社 (平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
本社(東京都港区)	販売設備	413 [70]	-	2,968
戸田工場(埼玉県戸田市)	印刷設備他	96 [25]	-	16,484

(2) 国内子会社 (平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
(株)アスプコミュニケーションズ	本社(富山県富山市)	文字処理加 工用設備	254 [73]	-	3,513

(注) 従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	19,643,850	39,287,700	-	3,052,490	-	4,677,476
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	16,000	39,303,700	2,464	3,054,954	2,448	4,679,924
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	20,000	39,323,700	3,080	3,058,034	3,060	4,682,984
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	4,000	39,327,700	616	3,058,650	612	4,683,596

(注)1. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	26	93	91	2	11,174	11,411	-
所有株式数(単元)	-	37,193	1,124	15,265	63,636	6	275,931	393,155	12,200
所有株式数の割合(%)	-	9.46	0.29	3.88	16.19	0.00	70.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,885,917株は、「個人その他」に38,859単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,108	23.16
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,087	2.77
プロネクス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,064	2.71
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,048	2.67
タイヨーパールフアンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200, MONTEREY, CA 93940, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	844	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.03
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
上野 明子	東京都港区	729	1.86
上野 剛史	東京都港区	714	1.82
計	-	17,603	44.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,885千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,087千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,429,600	354,296	同上
単元未満株式	普通株式 12,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	354,296	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,885,900	-	3,885,900	9.88
計	-	3,885,900	-	3,885,900	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	41,952
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,885,917	-	3,885,917	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当12円(創業80周年記念配当2円を含む)及び期末配当10円とし、年間で22円といたしました(連結配当性向116.6%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当事業年度におきましては、当社定款にて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定めておりましたが、平成23年6月28日の第67回定時株主総会にて、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	425	12
平成23年6月28日 定時株主総会決議	354	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,280	1,211	900	760	586
最低(円)	929	745	477	503	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	484	402	450	454	454	448
最低(円)	398	385	387	425	431	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社リンガーハット監査役(現任)	(注)4	9,108
代表取締役 社長	データベース 事業本部長	上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年3月 株式会社イーオーエル代表取締役社長 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 データベース事業本部長(現任)	(注)4	714
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース 事業本部副本 部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長兼 ディスクロージャー営業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 平成22年10月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本部副本部長(現任)	(注)4	69
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 ISO推進室 (QMS、EMS)、NAPS 推進室担当	太田 則義	昭和24年12月14日生	平成15年10月 大日本印刷株式会社市谷事業部営業管理本部長 平成17年9月 当社入社 顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年10月 株式会社セキュリティー・ロジスティックス代表取締役社長 平成20年2月 当社常務取締役 生産管理部、製造部、ISO推進室(QMS)担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼ISO推進室(QMS)、NAPS推進室担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼ISO推進室(QMS、EMS)、NAPS推進室担当(現任)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプライアンス室 担当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス（現株式会社 どん）取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 管理本部長 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務・コ ンプライアンス室担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライア ンス室担当（現任）	(注) 4	17
取締役	常務執行役員 制作本部長兼 制作部長	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマサービス部 長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部 DTP制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP 制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長（現任）	(注) 4	39
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼ISO推進室（ISMS）担当	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室（ISMS）担当（現任）	(注) 4	13
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当（現 任）	(注) 4	9
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤バルブ（現株式会社 キッツ）入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木内 昌行	昭和22年10月4日生	平成元年5月 当社入社 平成12年6月 当社経営管理室長 平成14年4月 当社営業本部総合企画室グループリーダー 平成15年5月 当社社長室グループリーダー 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	24
常勤監査役		澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和50年3月 公認会計士登録(現任) 昭和57年6月 等松・青木監査法人社員 平成元年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成16年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		金子 光邦	昭和16年1月27日生	昭和42年4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 昭和63年4月 東京弁護士会副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成6年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成16年6月 株式会社ハネックス監査役(現任)	(注)5	22
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和63年6月 大蔵省(現財務省)証券局長 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成15年6月 石油資源開発株式会社監査役(現任) 平成16年6月 みずほ証券株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
計						10,053

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、代表取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役清水雄輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役澤 淳夫、金子光邦及び角谷正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長兼業務推進部長
杉原 信好	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第1部長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第2部長
宇藤 公高	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第3部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部戦略営業部長
石橋 正明	執行役員 営業本部大阪支店長
多田 勤	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第1部長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第2部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部IR事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部営業企画部長兼IFRS推進室長
一杉 利隆	常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼ディスクロージャー研究部長兼プロネクサス総合研究所担当
山本大四郎	執行役員 製造本部副本部長兼戸田工場長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

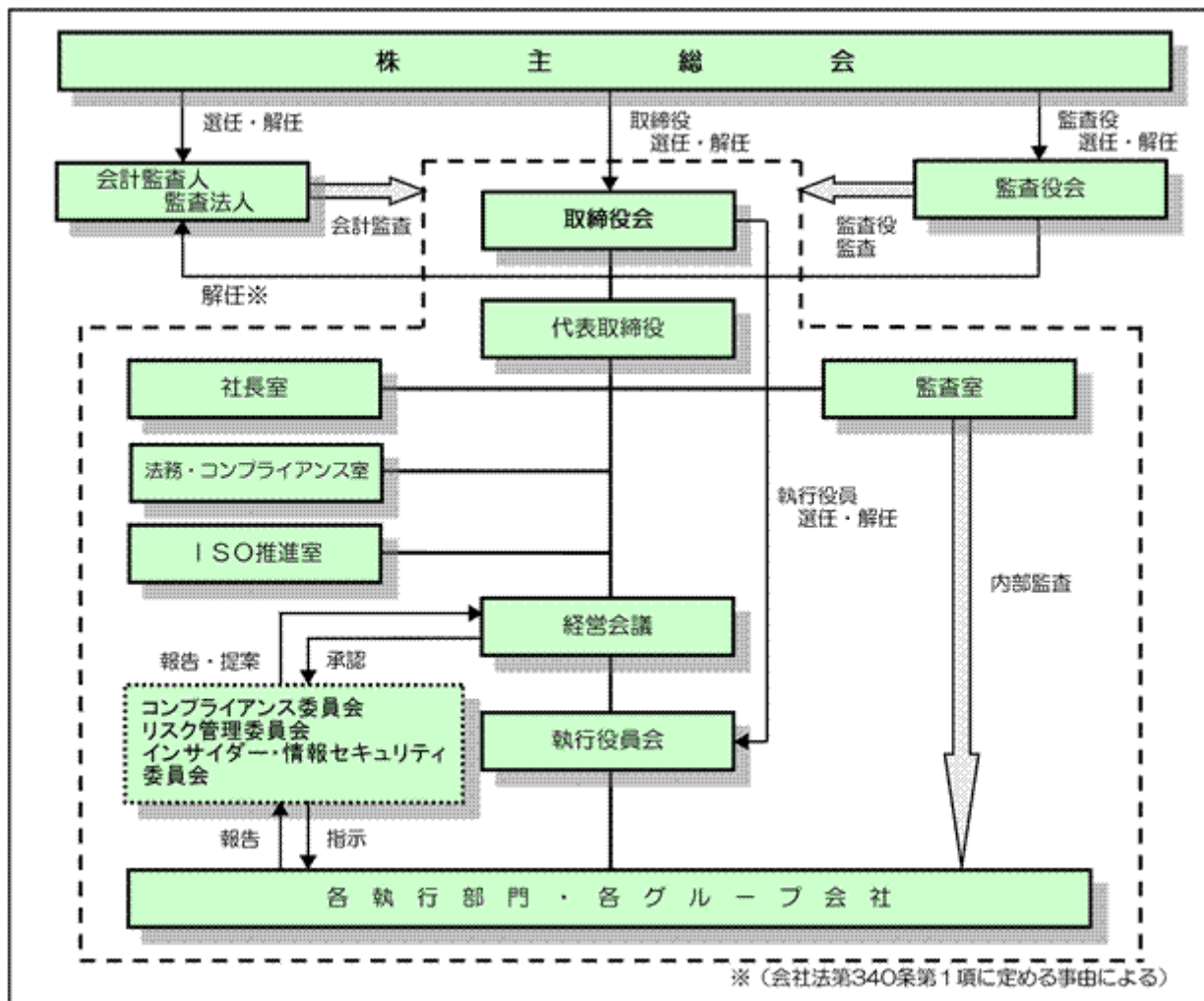
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。
- ・当社は「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則およびコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育と適正な監査を行っております。
- ・当社は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門が全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門がそれぞれの事業範囲において適切なリスク管理を行う体制をとっております。

（平成23年6月29日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しています。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当会社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門及びコンプライアンス担当役員を定める。コンプライアンス委員会は経営会議の構成員をもって構成するものとし、コンプライアンス推進部門は法務・コンプライアンス室、コンプライアンス担当役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
 - d．社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - e．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じて行うものとする。また、取締役の意思決定及び取締役に対する報告に関しても同様のものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下b．からd．に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。
 - b．各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門及びリスク管理統括役員を定める。リスク管理統括部門は法務・コンプライアンス室、リスク管理統括役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - d．各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、リスク管理統括部門を通じて、半期に1度、リスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当会社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。

- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 社長は、プロネクサスグループの経営理念及び社会・環境行動基準に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b. 法務・コンプライアンス室及び経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、業務分掌規程並びに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
 - c. 法務・コンプライアンス室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、又は社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、法務・コンプライアンス室に報告し、法務・コンプライアンス室の担当取締役は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
 - b. 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

- (1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。
- (3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況
当社は、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。
- (4) 今後の整備に係る課題
当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（3名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：津田 良洋、三井 勇治

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他4名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水雄輔氏には、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。また、同氏は当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

3名の社外監査役については、澤淳夫氏は40年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、金子光邦氏は東京弁護士会の常議員会議長の要職を含め40年以上にわたる弁護士としての経験を有し、また、角谷正彦氏は旧大蔵省証券局長、国税庁長官、中小企業金融公庫総裁等の行政経験を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を持っており、その専門的見地からの的確な経営監視を実行いただいております。かつ、3氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。また常勤監査役の木内昌行氏は、当社入社以来一貫して経営管理業務を担当し、当社事業に精通しております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、社外監査役の出席率は98%となっております。監査役会は13回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。また、昨年定時株主総会にて選任された社外取締役の清水雄輔氏については、就任後開催された14回の取締役会に対する出席率は93%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207,681	207,681	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,000	14,400	-	-	1,600	1
社外役員	32,300	29,100	-	-	3,200	4

ロ．上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 945,617千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	300,000	206,700	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	228,000	177,384	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京美装興業(株)	127,000	85,725	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	85,154	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,229	73,561	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	72,167	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	52,360	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	35,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	46,778	16,465	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	15,480	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	137,028	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホ - ルディングス(株)	300,000	130,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	64,240	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	62,498	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	62,331	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	59,280	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	32,950	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	50,361	22,813	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	16,860	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	10,871	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	27,529	10,626	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	10,124	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
全日本空輸(株)	39,827	9,877	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホ - ルディングス(株)	6,855	8,842	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	7,291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリ - トコ - ポレ - ション	25,200	6,552	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	4,124	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	3,974	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	3,903	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	2,830	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	2,535	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	633	1,646	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴ - (株)	2,699	1,465	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,357	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	1,342	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,255	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	1,184	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	858	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	826	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	795	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の員数を10名以内とする定款変更の決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	3,000	28,000	2,700
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	3,000	28,000	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際会計基準)の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625,498	7,380,830
受取手形及び売掛金	1,701,190	1,551,506
有価証券	3,443,165	3,401,645
仕掛品	299,697	216,521
原材料及び貯蔵品	7,895	6,744
繰延税金資産	255,652	887,817
その他	221,919	631,225
貸倒引当金	8,866	8,675
流動資産合計	14,546,153	14,067,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,815,681	2,826,399
減価償却累計額	1,095,051	845,851
建物及び構築物(純額)	720,629	3 1,980,547
機械装置及び運搬具	1,475,560	1,340,459
減価償却累計額	1,213,933	586,137
機械装置及び運搬具(純額)	261,626	754,321
土地	2, 3 4,981,436	2, 3 3,887,672
建設仮勘定	1,260,834	-
その他	925,478	946,833
減価償却累計額	644,843	725,915
その他(純額)	280,634	220,918
有形固定資産合計	7,505,162	6,843,459
無形固定資産	1,280,709	1,234,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,185,245	1 3,728,193
繰延税金資産	282,030	158,984
その他	1,424,933	1,347,584
貸倒引当金	30,687	27,741
投資その他の資産合計	6,861,522	5,207,020
固定資産合計	15,647,393	13,285,397
資産合計	30,193,547	27,353,015

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,406	442,694
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3 375,000
未払法人税等	265,264	29,262
賞与引当金	433,374	449,249
収用に係る前受金	4 3,458,217	-
その他	1,050,007	950,548
流動負債合計	5,847,269	2,376,754
固定負債		
長期借入金	3 1,500,000	3 1,125,000
繰延税金負債	-	1,190,763
退職給付引当金	788,389	837,266
役員退職慰労引当金	43,333	36,358
その他	348,052	313,358
固定負債合計	2,679,775	3,502,747
負債合計	8,527,044	5,879,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,650,069	16,501,558
自己株式	2,918,059	2,918,101
株主資本合計	21,474,256	21,325,703
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	95,101	42,864
その他の包括利益累計額合計	95,101	42,864
少数株主持分	97,143	104,945
純資産合計	21,666,502	21,473,513
負債純資産合計	30,193,547	27,353,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,685,368	19,003,387
売上原価	11,937,474	12,054,665
売上総利益	7,747,894	6,948,721
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,239,190	2,302,974
賞与引当金繰入額	189,790	209,573
退職給付費用	117,944	118,277
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	558,146	582,157
賃借料	708,407	704,680
その他	1,728,949	1,610,061
販売費及び一般管理費合計	5,548,728	5,534,025
営業利益	2,199,165	1,414,696
営業外収益		
受取利息	22,913	10,050
受取配当金	23,826	15,596
受取保険金	-	53,106
設備賃貸料	-	14,198
その他	37,470	14,034
営業外収益合計	84,210	106,987
営業外費用		
支払利息	11,589	31,168
固定資産処分損	5,808	4,239
投資事業組合運用損	212,544	133,552
その他	1,315	4,729
営業外費用合計	231,257	173,689
経常利益	2,052,117	1,347,994
特別利益		
投資有価証券売却益	245,282	16,344
固定資産売却益	-	¹ 16,898
収用補償金	-	² 3,629,524
特別利益合計	245,282	3,662,766
特別損失		
施設利用権評価損	2,200	-
投資有価証券評価損	5,662	114,261
投資有価証券売却損	82,925	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,106
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
減損損失	-	³ 971,860
工場再編費用	-	⁴ 190,144
特別損失合計	90,787	3,563,980
税金等調整前当期純利益	2,206,612	1,446,781

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	735,152	57,073
法人税等調整額	23,455	713,641
法人税等合計	758,608	770,714
少数株主損益調整前当期純利益	-	676,066
少数株主利益	6,615	7,801
当期純利益	1,441,388	668,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	676,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,237
その他の包括利益合計	-	² 52,237
包括利益	-	¹ 623,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	616,026
少数株主に係る包括利益	-	7,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
前期末残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
前期末残高	15,988,403	16,650,069
当期変動額		
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,441,388	668,264
連結範囲の変動	-	1,613
当期変動額合計	661,666	148,510
当期末残高	16,650,069	16,501,558
自己株式		
前期末残高	2,918,037	2,918,059
当期変動額		
自己株式の取得	21	41
当期変動額合計	21	41
当期末残高	2,918,059	2,918,101
株主資本合計		
前期末残高	20,812,612	21,474,256
当期変動額		
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,441,388	668,264
連結範囲の変動	-	1,613
自己株式の取得	21	41
当期変動額合計	661,644	148,552
当期末残高	21,474,256	21,325,703

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,246	95,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,348	52,237
当期変動額合計	174,348	52,237
当期末残高	95,101	42,864
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	79,246	95,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,348	52,237
当期変動額合計	174,348	52,237
当期末残高	95,101	42,864
少数株主持分		
前期末残高	90,527	97,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,615	7,801
当期変動額合計	6,615	7,801
当期末残高	97,143	104,945
純資産合計		
前期末残高	20,823,893	21,666,502
当期変動額		
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,441,388	668,264
連結範囲の変動	-	1,613
自己株式の取得	21	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,964	44,435
当期変動額合計	842,608	192,988
当期末残高	21,666,502	21,473,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,206,612	1,446,781
減価償却費	680,030	998,707
減損損失	-	971,860
引当金の増減額（ は減少）	61,632	54,640
投資有価証券評価損益（ は益）	5,662	114,261
受取利息及び受取配当金	46,740	25,647
支払利息	11,589	31,168
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
収用補償金	-	3,629,524
売上債権の増減額（ は増加）	112,840	161,290
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,867	84,327
仕入債務の増減額（ は減少）	19,690	73,856
その他	121,644	20,546
小計	3,182,828	2,406,164
利息及び配当金の受取額	43,722	46,223
利息の支払額	3,278	31,241
法人税等の支払額	869,811	628,388
収用補償金の受取額	3,458,217	443,513
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	2,251,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,811,678	15,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	998,423	21,054
有価証券の売却による収入	212,856	1,221,000
有形固定資産の取得による支出	1,396,467	1,301,178
無形固定資産の取得による支出	481,319	433,519
投資有価証券の取得による支出	2,058,571	4,445
投資有価証券の売却による収入	825,157	117,783
投資事業組合への支出	100,000	93,500
その他	123,298	382,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873,468	132,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	330,000
短期借入金の返済による支出	580,000	330,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
配当金の支払額	779,423	814,609
その他	11,904	23,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,671	838,310
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,596,882	986,455
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,431	10,369,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,085
現金及び現金同等物の期末残高	10,369,313	9,376,772

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア 垂細垂証券印刷株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社エーツメディア 前連結会計年度において連結子会社でありました垂細垂証券印刷株式会社は、有価証券印刷事業を当社へ移管し営業活動を休止したため、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社イーオーエルは、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。 主要な関連会社 日本財務翻訳株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社はありません。 主要な関連会社 日本財務翻訳株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 原材料、貯蔵品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。 また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が102,034千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,653千円、税金等調整前当期純利益は44,335千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度は6,514千円)は、重要性が乏しくなったことから、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は21千円)は、重要性が乏しくなったことから、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「設備賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は449千円、「設備賃貸料」は8,363千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,956千円</p> <p>2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産 土地 2,425,193千円 上記物件について、長期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,744千円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,438,820千円 土地 2,449,193 <hr/>計 3,888,014 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金375,000千円、長期借入金1,125,000千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,772千円 建物及び構築物 1,125 <hr/>計 16,898</p> <p>2. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、対象用地を引渡したことから、土地売却益及び移転補償金と工場解体移転費用等との差益を収用補償金として特別利益に計上しております。</p> <p>固定資産売却益 土地 1,666,103千円 固定資産売却益合計 1,666,103</p> <p>移転補償差益 建物等物件移転補償金 2,190,764 固定資産除却損 建物及び構築物 96,362 機械装置及び運搬具 11,449 その他 2,264 <hr/>固定資産除却損合計 110,076 設備解体撤去及び移転費用 117,267 <hr/>移転補償差益合計 1,963,420 <hr/>合計 3,629,524</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672,804</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">290,795</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>システムサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">971,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>倉庫及び遊休資産については、新工場建設に伴う工場設備の再編において、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、若しくは売却損の発生が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,599千円を減損損失として特別損失に計上しました。固定資産の種類ごとの内訳は、土地950,102千円、建物及び構築物13,497千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェアについて、減損損失8,260千円を計上しております。</p> <p>4. 東京都による用地収用に伴う新工場の建設及び移転を契機にした工場設備の再編に係る費用を計上しております。</p> <p>主に従来まで稼働していた旧戸田工場の閉鎖関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">26,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,144</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市川市	倉庫	土地、建物及び構築物	672,804	東京都港区	遊休資産	土地	290,795	東京都港区	システムサービス	ソフトウェア	8,260	合計			971,860	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	137,653千円	建物及び構築物	7,626	その他	120	固定資産除却損合計	145,401	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	18,605	設備解体撤去費用等	26,137	合計	190,144
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
千葉県市川市	倉庫	土地、建物及び構築物	672,804																																				
東京都港区	遊休資産	土地	290,795																																				
東京都港区	システムサービス	ソフトウェア	8,260																																				
合計			971,860																																				
固定資産除却損																																							
機械装置及び運搬具	137,653千円																																						
建物及び構築物	7,626																																						
その他	120																																						
固定資産除却損合計	145,401																																						
固定資産売却損																																							
機械装置及び運搬具	18,605																																						
設備解体撤去費用等	26,137																																						
合計	190,144																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,615,736千円
少数株主に係る包括利益	6,615
計	1,622,352
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	174,348千円
計	174,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,885,781	40	-	3,885,821
合計	3,885,781	40	-	3,885,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,861	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,861	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式（注）	3,885,821	96	-	3,885,917
合計	3,885,821	96	-	3,885,917

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,625,498 千円	現金及び預金勘定 7,380,830 千円
有価証券 3,443,165	有価証券 3,401,645
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 400,000
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 1,199,350	運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 1,005,704
現金及び現金同等物 10,369,313	現金及び現金同等物 9,376,772

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子情報配信用機器、事務用機器(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	111,735	81,931	29,804	機械装置及び運搬具	79,587	66,268	13,319																				
有形固定資産「その他」	31,255	22,729	8,525	有形固定資産「その他」	15,312	14,156	1,156																				
合計	142,991	104,661	38,330	合計	94,899	80,424	14,475																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>23,854千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>14,475</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>38,330</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>30,799千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>30,799</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	23,854千円	1年超	14,475	合計	38,330	支払リース料	30,799千円	減価償却費相当額	30,799	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>7,671千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>6,803</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,475</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>23,854千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>23,854</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	7,671千円	1年超	6,803	合計	14,475	支払リース料	23,854千円	減価償却費相当額	23,854
1年内	23,854千円																										
1年超	14,475																										
合計	38,330																										
支払リース料	30,799千円																										
減価償却費相当額	30,799																										
1年内	7,671千円																										
1年超	6,803																										
合計	14,475																										
支払リース料	23,854千円																										
減価償却費相当額	23,854																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>758,567千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,271,992</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,030,559</td></tr> </table>				1年内	758,567千円	1年超	1,271,992	合計	2,030,559	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>726,852千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>545,139</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,271,992</td></tr> </table>				1年内	726,852千円	1年超	545,139	合計	1,271,992								
1年内	758,567千円																										
1年超	1,271,992																										
合計	2,030,559																										
1年内	726,852千円																										
1年超	545,139																										
合計	1,271,992																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等)、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,625,498	8,625,498	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,701,190	1,701,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,247,620	3,239,949	7,671
その他有価証券	3,478,090	3,478,090	-
資産計	17,052,399	17,044,728	7,671
(1) 買掛金	510,406	510,406	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	265,264	265,264	-
(4) 長期借入金	1,500,000	1,490,614	9,385
負債計	2,405,670	2,396,285	9,385

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	320,287
投資事業組合出資	1,582,412
合計	1,902,700

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,625,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,701,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,000,000	2,000,000	-	-
(2) その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	-	8,388	-
合計	11,526,688	2,000,000	8,388	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等）、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,380,830	7,380,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,551,506	1,551,506	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,017,687	2,019,400	1,712
其他有価証券	3,380,491	3,380,491	-
資産計	14,330,516	14,332,229	1,712
(1) 買掛金	442,694	442,694	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	29,262	29,262	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	1,500,000	1,496,809	3,190
負債計	2,101,956	2,098,765	3,190

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	271,645
投資事業組合出資	1,460,014
合計	1,731,660

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,380,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,551,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,000,000	1,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	-	7,744	-
合計	10,332,337	1,000,000	7,744	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999,350	999,549	198
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,350	999,549	198
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,048,270	2,040,400	7,870
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	2,248,270	2,240,400	7,870
合計		3,247,620	3,239,949	7,671

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	573,283	309,236	264,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	285,560	269,181	16,379
	小計	858,844	578,418	280,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,086	427,216	71,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,263,159	2,264,027	867
	小計	2,619,245	2,691,243	71,997
合計		3,478,090	3,269,661	208,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額313,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,582,412千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	466,503	245,282	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	752,303	-	82,925
合計	1,218,806	245,282	82,925

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,662千円(その他有価証券の上場株式2,164千円、非上場株式3,497千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,017,687	2,019,400	1,712
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,017,687	2,019,400	1,712
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,017,687	2,019,400	1,712

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,114	304,019	154,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	287,606	279,181	8,424
	小計	745,720	583,200	162,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	229,601	274,169	44,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,405,170	2,406,153	983
	小計	2,634,771	2,680,323	45,551
合計		3,380,491	3,263,524	116,967

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額261,901千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額1,460,014千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	117,758	16,344	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	449,601	-	-
合計	567,360	16,344	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について114,261千円（その他有価証券の上場株式62,831千円、非上場株式51,430千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

当社は、平成23年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が102,034千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、当社及び連結子会社の株式会社アスコミュニケーションズは、総合設立型の厚生年金基金に加入していましたが、平成22年10月1日をもって、当社は東京印刷工業厚生年金基金から、株式会社アスコミュニケーションズは中部印刷工業厚生年金基金からそれぞれ任意脱退いたしました。脱退に伴い発生した特別掛金2,251,608千円を厚生年金基金脱退拠出金として特別損失に計上しております。

なお、上記厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値であります。当連結会計年度においては、上記のとおり厚生年金基金より脱退したため、記載しておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	131,632,586千円
年金財政計算上の給付債務の額	213,720,981千円
差引額	82,088,395千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 3.7%（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,836,911	1,932,134
(2) 年金資産残高 (千円)	1,161,661	1,240,334
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	675,250	691,800
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	210,771	260,920
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	96,933
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	464,478	527,813
(7) 前払年金費用 (千円)	323,910	309,452
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	788,389	837,266

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	161,274	165,123
(2) 利息費用	(千円)	31,310	33,089
(3) 期待運用収益	(千円)	20,406	23,233
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	52,206	53,400
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	-	5,101
(6) 小計	(千円)	224,384	223,278
(7) 総合型厚生年金掛金	(千円)	230,175	115,012
(8) 退職給付費用合計	(千円)	454,560	338,290

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率		2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率		2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数		5年 (5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同 左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数			5年 (5年による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 321,784	退職給付引当金損金算入限度超過額 342,386
役員退職慰労引当金否認額 17,806	役員退職慰労引当金否認額 14,814
役員長期未払金否認額 99,308	役員長期未払金否認額 96,866
賞与引当金損金算入限度超過額 178,082	賞与引当金損金算入限度超過額 184,413
未払事業税否認額 25,205	研究開発費等自己否認額 97,257
研究開発費等自己否認額 97,725	投資有価証券評価損否認額 154,821
投資有価証券評価損否認額 98,914	施設利用権評価損否認額 72,858
施設利用権評価損否認額 72,574	繰越欠損金 755,249
その他 273,004	その他 343,931
繰延税金資産小計 1,184,405	繰延税金資産小計 2,062,598
評価性引当額 447,059	評価性引当額 600,353
繰延税金資産合計 737,345	繰延税金資産合計 1,462,245
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 131,831	前払年金費用 125,947
その他有価証券評価差額金 67,830	その他有価証券評価差額金 32,507
繰延税金負債合計 199,662	固定資産圧縮積立金 1,447,752
繰延税金資産の純額 537,683	繰延税金負債合計 1,606,207
	繰延税金負債の純額 143,961
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 255,652	流動資産 - 繰延税金資産 887,817
固定資産 - 繰延税金資産 282,030	固定資産 - 繰延税金資産 158,984
	固定負債 - 繰延税金負債 1,190,763
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
評価性引当額の増減 5.2	評価性引当額の増減 10.5
その他 1.5	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社プロネクサス

事業の内容 ディスクロージャー・I Rに係る情報加工の総合サービス

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社イーオーエル

事業の内容 企業情報データベース提供及びI R活動支援サービス

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーオーエルは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社プロネクサス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社イーオーエルは当社グループの新規事業分野であるデータベース及びWeb-I Rサービスを担う専門会社として平成13年の設立以来、順調に事業を拡大してまいりました。当社はこの分野の将来性、成長性の高さを考慮し、同社をプロネクサス本体の事業部門として取り込み、さらなる経営資源を投入することで、新規事業分野の開発・営業体制の強化と事業基盤の拡大を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失971,860千円を計上しておりますが、当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	608.58円	1株当たり純資産額	602.92円
1株当たり当期純利益金額	40.67円	1株当たり当期純利益金額	18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
当期純利益（千円）		1,441,388		668,264
普通株主に帰属しない金額（千円）		-		-
普通株式に係る当期純利益（千円）		1,441,388		668,264
期中平均株式数（株）		35,441,908		35,441,822

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	130,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	375,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,001	25,260	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	1,125,000	1.9	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,933	32,078	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,666,934	1,687,338	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	375,000	375,000	-
リース債務	17,190	7,364	6,042	1,480

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,281,615	3,293,397	4,078,933	3,349,440
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	2,409,649	4,141,066	3,616,832	438,634
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	1,456,459	2,688,002	2,125,055	225,248
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.09	75.84	59.96	6.36

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021,608	6,291,825
受取手形	24,665	14,165
売掛金	1,545,731	1,498,008
有価証券	3,443,165	3,401,645
仕掛品	143,524	106,358
原材料及び貯蔵品	7,435	5,943
前払費用	191,505	185,893
未収還付法人税等	-	311,926
繰延税金資産	186,896	801,456
その他	25,845	94,416
貸倒引当金	8,093	8,444
流動資産合計	12,582,285	12,703,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,658,144	2,590,638
減価償却累計額	976,016	707,470
建物(純額)	682,128	1,883,167 ₃
構築物	136,104	210,712
減価償却累計額	108,888	127,298
構築物(純額)	27,215	83,414 ₃
機械及び装置	1,458,220	1,314,500
減価償却累計額	1,198,629	568,587
機械及び装置(純額)	259,590	745,913
車両運搬具	14,123	16,437
減価償却累計額	13,459	10,121
車両運搬具(純額)	663	6,315
工具、器具及び備品	720,795	840,073
減価償却累計額	511,851	643,670
工具、器具及び備品(純額)	208,943	196,402
土地	4,992,786 _{1, 3}	3,899,022 _{1, 3}
建設仮勘定	1,260,834	-
有形固定資産合計	7,432,162	6,814,236
無形固定資産		
ソフトウェア	988,506	1,219,213
ソフトウェア仮勘定	31,833	766
電話加入権	6,510	-
その他	-	7,360
無形固定資産合計	1,026,851	1,227,340

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174,289	3,714,449
関係会社株式	155,493	69,744
出資金	330	-
破産更生債権等	8,056	4,170
長期前払費用	9,229	15,388
繰延税金資産	175,509	-
敷金及び保証金	802,739	757,652
施設利用会員権	89,968	89,268
前払年金費用	323,910	309,452
その他	136,880	145,101
貸倒引当金	30,687	27,741
投資その他の資産合計	6,845,720	5,077,486
固定資産合計	15,304,734	13,119,063
資産合計	27,887,020	25,822,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 588,344	² 564,158
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	³ 375,000
リース債務	7,176	15,993
未払金	304,477	267,559
未払消費税等	41,388	-
未払費用	249,130	243,133
未払法人税等	201,300	16,532
前受金	26,067	25,724
預り金	66,590	57,085
賞与引当金	307,385	328,600
前受収益	102,255	237,979
収用に係る前受金	⁴ 3,458,217	-
流動負債合計	5,402,334	2,181,766
固定負債		
長期借入金	³ 1,500,000	³ 1,125,000
リース債務	11,249	26,213
役員長期未払金	244,000	238,000
繰延税金負債	-	1,190,763
退職給付引当金	611,158	628,144
役員退職慰労引当金	30,308	35,108
その他	82,119	43,280
固定負債合計	2,478,836	3,286,510
負債合計	7,881,170	5,468,276

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	2,109,378
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,309,223	399,740
利益剰余金合計	15,086,560	15,486,974
自己株式	2,918,059	2,918,101
株主資本合計	19,910,747	20,311,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,101	42,864
評価・換算差額等合計	95,101	42,864
純資産合計	20,005,849	20,353,983
負債純資産合計	27,887,020	25,822,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,771,546	18,296,284
売上原価		
当期製品製造原価	11,584,765	11,741,674
売上原価合計	11,584,765	11,741,674
売上総利益	7,186,780	6,554,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	27,177	23,698
広告宣伝費	246,994	213,708
貸倒引当金繰入額	2,283	1,417
役員報酬	266,563	251,181
給料及び手当	2,137,195	2,224,009
賞与	159,910	184,931
賞与引当金繰入額	182,583	198,743
退職給付費用	115,522	117,029
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
福利厚生費	523,388	555,308
交際費	27,778	24,689
旅費及び通信費	146,184	127,392
消耗品費	101,480	83,771
減価償却費	82,824	89,413
賃借料	717,129	706,848
支払手数料	315,990	317,892
その他	375,129	320,907
販売費及び一般管理費合計	5,432,938	5,445,745
営業利益	1,753,842	1,108,863
営業外収益		
受取利息	763	664
有価証券利息	20,893	8,878
受取配当金	23,826	15,596
受取保険金	-	26,499
設備賃貸料	100,944	102,082
その他	25,872	12,579
営業外収益合計	172,299	166,301
営業外費用		
支払利息	10,779	29,994
設備賃貸費用	41,207	46,292
固定資産処分損	4,576	4,128
投資事業組合運用損	212,544	133,552
その他	461	4,599
営業外費用合計	269,568	218,567
経常利益	1,656,573	1,056,597

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	245,282	16,344
抱合せ株式消滅差益	-	² 475,495
収用補償金	-	³ 3,629,524
特別利益合計	245,282	4,121,364
特別損失		
施設利用権評価損	2,200	-
投資有価証券評価損	5,662	114,261
投資有価証券売却損	82,925	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,083
厚生年金基金脱退拠出金	-	1,842,678
減損損失	-	⁴ 971,860
工場再編費用	-	⁵ 189,477
特別損失合計	90,787	3,153,361
税引前当期純利益	1,811,068	2,024,600
法人税、住民税及び事業税	579,902	13,079
法人税等調整額	21,960	795,946
法人税等合計	601,863	809,025
当期純利益	1,209,205	1,215,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,381,730	11.7	1,391,679	11.7
労務費		2,370,394	20.1	2,366,002	19.9
経費		8,025,402	68.2	8,125,516	68.4
当期総製造費用		11,777,527	100.0	11,883,198	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	140,934		143,524	
合計		11,918,461		12,026,723	
差引：他勘定振替高		190,171		178,689	
差引：期末仕掛品たな卸高		143,524		106,358	
当期製品製造原価		11,584,765		11,741,674	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,487,217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>287,661</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>394,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>162,263</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>22,306</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,171</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	6,487,217	賃借料	287,661	消耗品費	394,480	減価償却費	130,438	科目	金額(千円)	広告宣伝費	162,263	消耗品費	22,306	福利厚生費	2,048	その他	3,552	計	190,171	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,210,509</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>239,068</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>560,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>367,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>152,332</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>23,578</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,689</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	6,210,509	賃借料	239,068	消耗品費	560,461	減価償却費	367,657	科目	金額(千円)	広告宣伝費	152,332	消耗品費	23,578	福利厚生費	2,408	その他	370	計	178,689
科目	金額(千円)																																												
外注加工費	6,487,217																																												
賃借料	287,661																																												
消耗品費	394,480																																												
減価償却費	130,438																																												
科目	金額(千円)																																												
広告宣伝費	162,263																																												
消耗品費	22,306																																												
福利厚生費	2,048																																												
その他	3,552																																												
計	190,171																																												
科目	金額(千円)																																												
外注加工費	6,210,509																																												
賃借料	239,068																																												
消耗品費	560,461																																												
減価償却費	367,657																																												
科目	金額(千円)																																												
広告宣伝費	152,332																																												
消耗品費	23,578																																												
福利厚生費	2,408																																												
その他	370																																												
計	178,689																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計		
前期末残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,152,307
固定資産圧縮積立金の取崩	-	42,929
当期変動額合計	-	2,109,378
当期末残高	-	2,109,378
別途積立金		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	879,740	1,309,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,152,307
固定資産圧縮積立金の取崩	-	42,929
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,209,205	1,215,575
当期変動額合計	429,483	1,708,964
当期末残高	1,309,223	399,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,657,077	15,086,560
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,209,205	1,215,575
当期変動額合計	429,483	400,413
当期末残高	15,086,560	15,486,974
自己株式		
前期末残高	2,918,037	2,918,059
当期変動額		
自己株式の取得	21	41
当期変動額合計	21	41
当期末残高	2,918,059	2,918,101
株主資本合計		
前期末残高	19,481,286	19,910,747
当期変動額		
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,209,205	1,215,575
自己株式の取得	21	41
当期変動額合計	429,461	400,371
当期末残高	19,910,747	20,311,119
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,246	95,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,348	52,237
当期変動額合計	174,348	52,237
当期末残高	95,101	42,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,246	95,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,348	52,237
当期変動額合計	174,348	52,237
当期末残高	95,101	42,864
純資産合計		
前期末残高	19,402,040	20,005,849
当期変動額		
剰余金の配当	779,722	815,162
当期純利益	1,209,205	1,215,575
自己株式の取得	21	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,348	52,237
当期変動額合計	603,809	348,133
当期末残高	20,005,849	20,353,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が102,034千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,264千円、税引前当期純利益は42,923千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は6,510千円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は449千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,425,193千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。</p>	買掛金	263,262千円	土地	2,425,193千円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,862千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,378,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,449,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888,014</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金375,000千円、長期借入金1,125,000千円の担保に供しております。</p>	買掛金	263,862千円	建物	1,378,228千円	構築物	60,592	土地	2,449,193	計	3,888,014
買掛金	263,262千円														
土地	2,425,193千円														
買掛金	263,862千円														
建物	1,378,228千円														
構築物	60,592														
土地	2,449,193														
計	3,888,014														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,708,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">150,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">92,861</td> </tr> </table>	売上原価	3,708,739千円	販売費及び一般管理費	150,798	設備賃貸料	92,861	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,560,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">88,724</td> </tr> </table> <p>2. 抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社であった株式会社イーオーエルを吸収合併したことによるものであります。</p>	売上原価	3,560,609千円	販売費及び一般管理費	106,673	設備賃貸料	88,724
売上原価	3,708,739千円												
販売費及び一般管理費	150,798												
設備賃貸料	92,861												
売上原価	3,560,609千円												
販売費及び一般管理費	106,673												
設備賃貸料	88,724												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
	<p>3. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地取用に応じ、対象用地を引渡したことから、土地売却益及び移転補償金と工場解体移転費用等との差益を収用補償金として特別利益に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益合計</td> <td style="text-align: right;">1,666,103</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転補償差益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等物件移転補償金</td> <td style="text-align: right;">2,190,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right;">110,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体撤去及び移転費用</td> <td style="text-align: right;">117,267</td> </tr> <tr> <td>移転補償差益合計</td> <td style="text-align: right;">1,963,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,629,524</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">672,804</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">290,795</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>システムサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">971,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>倉庫及び遊休資産については、新工場建設に伴う工場設備の再編において、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、若しくは売却損の発生が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,599千円を減損損失として特別損失に計上しました。固定資産の種類ごとの内訳は、土地950,102千円、建物13,497千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェアについて、減損損失8,260千円を計上しております。</p>	固定資産売却益		土地	1,666,103千円	固定資産売却益合計	1,666,103	移転補償差益		建物等物件移転補償金	2,190,764	固定資産除却損		建物	95,959	機械及び装置	11,440	工具、器具及び備品等	2,676	固定資産除却損合計	110,076	設備解体撤去及び移転費用	117,267	移転補償差益合計	1,963,420	合計	3,629,524	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市川市	倉庫	土地、建物	672,804	東京都港区	遊休資産	土地	290,795	東京都港区	システムサービス	ソフトウェア	8,260	合計			971,860
固定資産売却益																																															
土地	1,666,103千円																																														
固定資産売却益合計	1,666,103																																														
移転補償差益																																															
建物等物件移転補償金	2,190,764																																														
固定資産除却損																																															
建物	95,959																																														
機械及び装置	11,440																																														
工具、器具及び備品等	2,676																																														
固定資産除却損合計	110,076																																														
設備解体撤去及び移転費用	117,267																																														
移転補償差益合計	1,963,420																																														
合計	3,629,524																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
千葉県市川市	倉庫	土地、建物	672,804																																												
東京都港区	遊休資産	土地	290,795																																												
東京都港区	システムサービス	ソフトウェア	8,260																																												
合計			971,860																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>5. 東京都による用地収用に伴う新工場の建設及び移転を契機にした工場設備の再編に係る費用を計上しております。</p> <p>主に従来まで稼動していた旧戸田工場の閉鎖関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">7,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,735</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">26,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,477</td> </tr> </table>	固定資産除却損		機械及び装置	137,653千円	建物等	7,081	固定資産除却損合計	144,735	固定資産売却損		機械及び装置	18,605	設備解体撤去費用等	26,137	合計	189,477
固定資産除却損																	
機械及び装置	137,653千円																
建物等	7,081																
固定資産除却損合計	144,735																
固定資産売却損																	
機械及び装置	18,605																
設備解体撤去費用等	26,137																
合計	189,477																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,885,781	40	-	3,885,821
合計	3,885,781	40	-	3,885,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,885,821	96	-	3,885,917
合計	3,885,821	96	-	3,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 印刷設備、車両及び事務用機器(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	111,735	81,931	29,804	機械及び装置	79,587	66,268	13,319																				
工具、器具及び備品	8,321	6,241	2,080	工具、器具及び備品	8,880	7,992	888																				
合計	120,057	88,172	31,884	合計	88,467	74,260	14,207																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,884</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,509</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	18,565千円	1年超	13,319	合計	31,884	支払リース料	25,509千円	減価償却費相当額	25,509	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,207</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,453</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	7,403千円	1年超	6,803	合計	14,207	支払リース料	19,453千円	減価償却費相当額	19,453
1年内	18,565千円																										
1年超	13,319																										
合計	31,884																										
支払リース料	25,509千円																										
減価償却費相当額	25,509																										
1年内	7,403千円																										
1年超	6,803																										
合計	14,207																										
支払リース料	19,453千円																										
減価償却費相当額	19,453																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>758,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,271,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,030,559</td> </tr> </table>				1年内	758,567千円	1年超	1,271,992	合計	2,030,559	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>726,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271,992</td> </tr> </table>				1年内	726,852千円	1年超	545,139	合計	1,271,992								
1年内	758,567千円																										
1年超	1,271,992																										
合計	2,030,559																										
1年内	726,852千円																										
1年超	545,139																										
合計	1,271,992																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,537千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式62,787千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 248,741	退職給付引当金損金算入限度超過額 255,654
役員退職慰労引当金否認額 12,335	役員退職慰労引当金否認額 14,289
役員長期未払金否認額 99,308	役員長期未払金否認額 96,866
賞与引当金損金算入限度超過額 125,105	賞与引当金損金算入限度超過額 133,740
未払事業税否認額 18,999	研究開発費等自己否認額 93,140
研究開発費等自己否認額 82,808	投資有価証券評価損否認額 126,227
投資有価証券評価損否認額 89,535	関係会社株式評価損否認額 28,594
関係会社株式評価損否認額 28,594	施設利用権評価損否認額 72,858
施設利用権評価損否認額 72,574	繰越欠損金 672,834
その他 226,896	その他 322,454
繰延税金資産小計 1,004,899	繰延税金資産小計 1,816,660
評価性引当額 442,831	評価性引当額 599,760
繰延税金資産合計 562,068	繰延税金資産合計 1,216,900
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 131,831	前払年金費用 125,947
その他有価証券評価差額金 67,830	その他有価証券評価差額金 32,507
繰延税金負債合計 199,662	固定資産圧縮積立金 1,447,752
繰延税金資産の純額 362,405	繰延税金負債合計 1,606,207
	繰延税金負債の純額 389,306
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
評価性引当額の増減 6.3	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結子会社であった株式会社イーオーエルを平成22年10月1日をもって吸収合併しました。注記内容が、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」と同一のため、記載を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により、当社が株式会社イーオーエルから受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額475,495千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	564.47円	1株当たり純資産額	574.29円
1株当たり当期純利益金額	34.12円	1株当たり当期純利益金額	34.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,209,205	1,215,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,209,205	1,215,575
期中平均株式数 (株)	35,441,908	35,441,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀文食品 松竹(株) 野村ホールディングス(株) 岩塚製菓(株) (株)キッツ (株)共立メンテナンス 協和発酵キリン(株) (株)みずほフィナンシャルグループ 東海旅客鉄道(株) (株)ソディック その他(54銘柄)
		小計	1,517,781	945,617
		計	1,517,781	945,617

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	満期保有目的 の債券	第234回利付国庫債券(10年)
		小計	1,000,000	1,005,704
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第243回利付国庫債券(10年)	1,000,000	1,011,983
		小計	1,000,000	1,011,983
		計	2,000,000	2,017,687

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 野村マネー・マネージメント・ファンド ダイワマネー・マネージメント・ファンド 新光マネー・マネージメント・ファンド 国際のマネー・マネージメント・ファンド MHAMのマネー・マネージメント・ファン ド (合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託「Regista」11 -01 実績配当型金銭信託「Regista」11 -03
		小計	2,395,941,872	2,395,941

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		公社債投信(9月号)	100,000,000	100,120
		公社債投信(12月号)	100,000,000	100,060
		三菱UFJスタイルセレクトバリューファン ド/変革	50,000,000	35,420
		その他(7銘柄)	74,540,817	61,234
		(投資事業組合出資)		
		NIFSMB C - V2006S 2投資事業有限 責任組合	3	187,423
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有 限責任組合	2	175,163
		アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	144,649
		ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	3	142,123
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責 任組合	1	85,159
		SBIライフサイエンス・テクノロジー投 資事業有限責任組合	1	82,547
		SBI Value UP Fund 1号 投資事業有限責任組合	1	74,181
		SBIブロードバンドファンド1号投資事 業有限責任組合	1	72,853
		SBI・NEOテクノロジーA投資事業有 限責任組合	1	66,274
		NVCC 6号投資事業有限責任組合	1	66,054
		SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業 有限責任組合	1	63,147
		TICC大学連携投資事業有限責任組合	100	61,752
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	2	60,658
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	46,363
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投 資事業有限責任組合	20	46,320
		その他(16銘柄)	119	85,340
			小計	324,541,076
	計	2,720,482,948	4,152,791	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,658,144	1,503,573	571,079 (13,497)	2,590,638	707,470	152,837	1,883,167
構築物	136,104	75,733	1,125	210,712	127,298	18,940	83,414
機械及び装置	1,458,220	876,849	1,020,570	1,314,500	568,587	207,171	745,913
車両運搬具	14,123	9,519	7,205	16,437	10,121	3,580	6,315
工具、器具及び備品	720,795	182,349	63,071	840,073	643,670	117,620	196,402
土地	4,992,786	24,000	1,117,764 (950,102)	3,899,022	-	-	3,899,022
建設仮勘定	1,260,834	687,934	1,948,768	-	-	-	-
有形固定資産計	10,241,009	3,359,959	4,729,583 (963,599)	8,871,384	2,057,148	500,151	6,814,236
無形固定資産							
ソフトウェア	1,445,461	840,470	367,336 (8,260)	1,918,595	699,382	428,315	1,219,213
ソフトウェア仮勘定	31,833	86,004	117,072	766	-	-	766
その他	6,510	900	-	7,410	50	50	7,360
無形固定資産計	1,483,805	927,375	484,408 (8,260)	1,926,772	699,432	428,365	1,227,340
長期前払費用	16,152	15,088	3,273	27,967	12,578	8,929	15,388

- (注) 1. 工場用地の収用に伴う新工場建設による主な増加は、建物1,474,959千円、機械及び装置838,948千円であります。
2. 工場用地の収用に伴う旧工場設備解体等及び工場設備再編による主な減少は、建物466,747千円、機械及び装置952,779千円であります。
3. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム364,066千円であり、また、当期減少額には、当期において償却済となったソフトウェアの取得価額345,786千円が含まれております。
4. 「表示方法の変更」(貸借対照表)に記載のとおり、「電話加入権」は、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしましたので、前期末残高(6,510千円)を無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 当期増加額には、株式会社イーオーエルとの合併による増加額が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 1,612千円 |
| 工具、器具及び備品 | 102,143千円 |
| ソフトウェア | 408,539千円 |
6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,780	11,605	5,014	9,185	36,186
賞与引当金	307,385	333,665	312,451	-	328,600
役員退職慰労引当金	30,308	4,800	-	-	35,108

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
2. 当期増加額には、株式会社イーオーエルとの合併による増加額が次のとおり含まれております。
- | | |
|-------|---------|
| 貸倒引当金 | 234千円 |
| 賞与引当金 | 5,065千円 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,476
預金の種類	
当座預金	4,152,989
普通預金	2,130,278
別段預金	6,080
小計	6,289,348
合計	6,291,825

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパン プロスプリント	2,867
文化シャッター(株)	1,223
(株)マースエンジニアリング	1,100
(株)東陽テクニカ	1,095
持田製薬(株)	1,071
その他	6,807
合計	14,165

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,681
5月	6,584
6月	3,803
7月	623
8月	472
合計	14,165

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)	26,737
三菱UFJ信託銀行(株)	21,912
三菱UFJグローバルカストディS.A.	19,470
日東工業(株)	17,366
P C Aアセット・マネジメント(株)	16,735
その他	1,395,785
合計	1,498,008

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,545,731	19,209,205	19,256,928	1,498,008	92.8	29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
会社法関連	19,700
金融商品取引法関連	60,546
I R等	26,112
合計	106,358

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	4,203
P S版	552
フィルム	731
インキ	435
小計	5,923
貯蔵品	
贈答用貯蔵品等	19
合計	5,943

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エーツーメディア	129,323
(株)アスプコミュニケーションズ	81,509
京橋紙業(株)	32,236
共同印刷(株)	30,712
(株)セキュリティー・ロジスティックス	28,781
その他	261,594
合計	564,158

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 QUOカード1,000円分 1,000株以上所有 QUOカード3,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月27日関東財務局長に提出

平成22年7月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年11月11日関東財務局長に提出

平成22年8月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。